

2008年4月 1日から
2008年9月30日まで

第133期

中間報告書

株主の皆さまへ

当中間期の連結決算は増収減益に





当中間期の連結決算は増収減益に

原材料高と円高が影響

当社グループの連結決算は売上高が前年同期比1.3%増の2,566億円となりました。MB事業が減収となったものの、タイヤ事業の売上げが伸び、増収を確保しました。しかし、営業利益は同53.7%減の56億円、経常利益は同64.6%減の38億円、中間純利益は同95.7%減の6億円となり、いずれも減益となりました。原材料高や円高の影響に加え、流通コストなどの販売経費の増加があり、増収やコストダウンではカバーしきれませんでした。中間純利益の減益幅が拡大したのは、在庫未実現利益の消去に関する税効果が一部未認識になったことにより税負担が増加したためです。

通期の見通しを下方修正

2008年度通期の連結決算は、為替相場が期初想定に比較して円高に推移していることなどから、2008年5月に発表した業績予想を下方修正します。営業利益は前期比21.5%減の260億円に据え置き

ますが、売上高は同1.0%増の5,570億円(前回発表予想比1.4%減)、経常利益は同30.5%減の175億円(同22.2%減)、当期純利益は同54.9%減の95億円(同26.9%減)に見直します。配当については、中間配当金を一株当たり6円とし、当期末配当金7円と合わせ、年間では一株当たり13円を予定しています。

タイヤ、MB事業の重点課題

現在、2017年度に売上高1兆円、営業利益1,000億円をめざす新中期経営計画「グランドデザイン100(GD100)」を推進しています。2009年度から始まるGD100のフェーズⅡへつなげるため、以下の課題に重点的に取り組みます。

<タイヤ事業>

- 値上げの浸透
- 高付加価値商品の強化
- 拠点整備

<MB事業>

- 値上げの浸透
- 新規商品の取り組み
- グローバル化の推進
- ゴルフ用品の拡販

コスト削減と同時に値上げを推進

原材料価格の高騰は2003年より続き、昨年度時点でその影響額は約565億円にのぼり、値上げでカバーできたのは6割程度にすぎません。原材料価格のアップをコスト削減などの内部改善のみで吸収することは難しく、タイヤ、MB事業ともに値上げの浸透を図っています。

高性能タイヤ2種を発売

高付加価値商品の販売強化として、9月にスタッドレスタイヤの新商品「アイスガードiG30」を発売しました。氷上でのグリップはヨコハマのスタッドレスタイヤでは最高レベルを達成しています。また、グローバル・フラッグシップ・ブランド「ADVAN（アドバン）」の新商品として、走りを目指したストリートスポーツタイヤ「ADVAN NEOVA AD08」を2009年2月から、世界各国で発売していきます。

中国のトラック・バス用タイヤ工場が稼働

生産能力の拡大では、中国蘇州のトラック・バス用タイヤ工場が10月から操業を開始しました。中国でのトラック・バス用タイヤの販売はこれまで日本からの輸入に依存していましたが、新工場の稼働で中国国内への供給能力が大幅に拡大します。また、天然ゴムの加工工場をタイに建設することを決定。自社系列の工場を運営することで、高品質の天然ゴムを安定的に調達することが可能になります。2009年1月に着工し、同10月の稼働を予定しています。

電子材料用接着剤を共同開発

MB事業の新規商品として現在、力を入れているのは液晶表示パネル向けの電子材料用接着剤です。世界最大の液晶パネルメーカーである韓国のサムスングループと共同開発を進めており、開発後は同グループ各社への納入を予定しています。

コンベヤベルトを増産、ゴルフ用品を拡販

世界的に需要の旺盛なコンベヤベルトと油圧ホースについてはMB事業の成長を牽引する商品として、生産能力の拡大とグローバル展開をめざしています。その一環として現在、中国工場でコンベヤベルトの増産を進めています。ゴルフ用品は、8月に発売した最大飛距離を狙える長尺ドライバー「プレミアム・レッド TR-X 505」を主力商品に拡販をめざします。

これらの課題に加え、今期の厳しい環境に対応すべく、原価低減と販管費削減に取り組む「緊急対応プロジェクト」を立ち上げました。GD100のフェーズⅡへの足がかりとするため、収益改善を徹底して行います。また、「トップレベルの環境貢献企業」をめざし、環境貢献活動にも力を入れていきます。

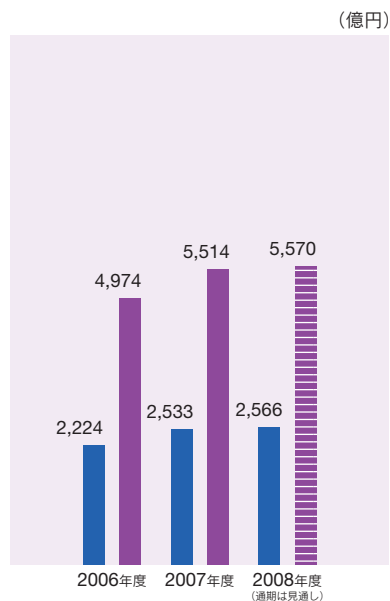
2008年11月

取締役社長

南雲忠信

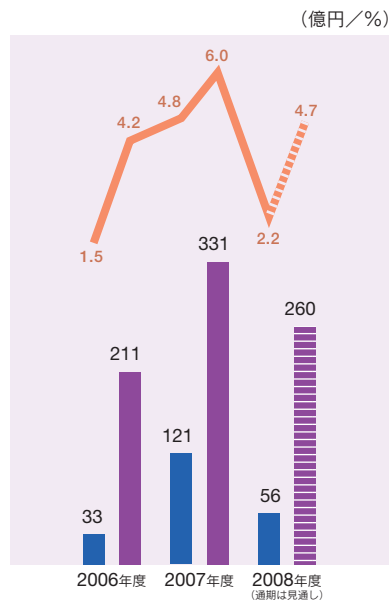
増収を確保したものの、原材料価格の高騰や円高で減益に

売上高 2,566億円
前年同期比 1.3%増



■ 中間期 ■ 通期

営業利益 56億円
前年同期比 53.7%減



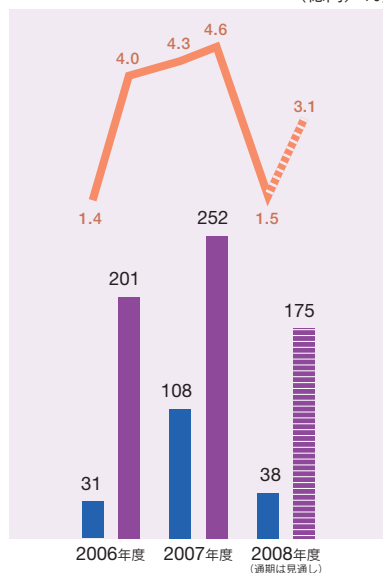
■ 中間期 ■ 通期 — 営業利益率

(百万円)

	2006年		2007年		2008年	
	中間	通期	中間	通期	中間	通期(見通し)
売上高	222,440	497,396	253,327	551,431	256,643	557,000
営業利益	3,304	21,069	12,117	33,118	5,613	26,000
経常利益	3,072	20,084	10,788	25,164	3,822	17,500
中間(当期)純利益	3,361	16,363	13,026	21,060	554	9,500
一株当たり純利益(円)	10.02	48.79	38.85	62.81	1.65	28.34

経常利益
前年同期比 38億円
64.6%減

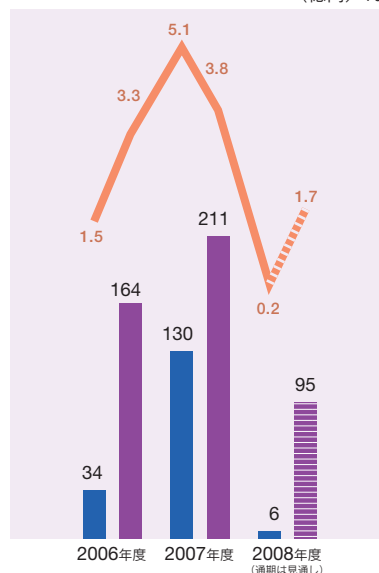
(億円/%)



■ 中間期 ■ 通期 ■ 経常利益率

中間純利益
前年同期比 6億円
95.7%減

(億円/%)



■ 中間期 ■ 通期 ■ 中間(当期)純利益率

(百万円)

	2006年		2007年		2008年	
	中間	通期	中間	通期	中間	通期(見直し)
総資産	505,691	536,322	545,251	526,191	523,851	
純資産	170,476	186,528	196,302	181,538	172,237	
有利子負債	168,467	167,473	176,224	165,614	175,612	
一株当たり純資産(円)	495.94	542.10	570.35	525.96	499.12	
D/Eレシオ(倍)	1.0	0.9	0.9	0.9	1.0	

■ タイヤ

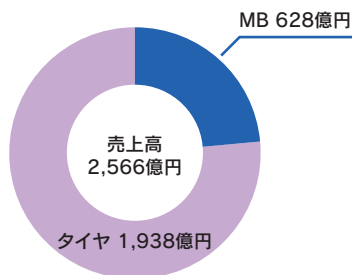
売上高は前年同期比2.7%増の1,938億円、営業利益は同64.6%減の32億円となりました。国内は自動車生産台数の増加に伴い新車用タイヤの販売が伸び、販売の伸び悩んだ市販用タイヤも値上げの実施で売り上げは前年同期並みとなりました。海外もロシアや中国、中近東での販売増や値上げで増収です。しかし、原材料価格の高騰に加え、円高の影響や販売経費の増加により利益は大幅に減少しました。

■ MB

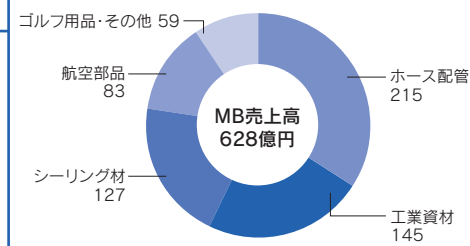
売上高は前年同期比2.7%減の628億円、営業利益は同8.3%減の27億円となりました。ホース配管、工業資材、シーリング材は増収となりましたが、航空部品が官需の減少により大幅な減収となったほか、需要低迷でゴルフ用品の売り上げが落ち込みました。こうした航空部品、ゴルフ用品の減収に加え、輸出比率の高い工業資材の営業利益が円高の影響で落ち込み、MB全体でも減益となりました。

(注) MBはマルチプル・ビジネスの略で、「多角化し、拡大する事業」という意味。

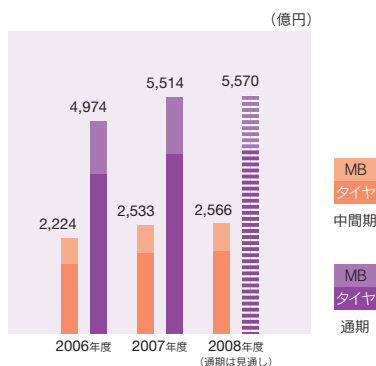
事業別売上高内訳



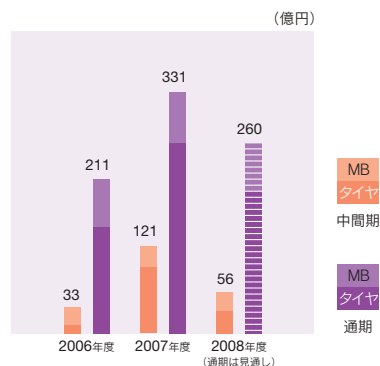
MB売上高内訳 (億円)



事業別売上高



事業別営業利益



■ 日本

売上高は前年同期比1.9%増の1,796億円、営業利益は同80.1%減の16億円となりました。国内の新車用タイヤの販売と海外へのタイヤ輸出が伸び増収となりました。しかし、原材料価格高騰の影響が大きく、大幅な減益となりました。

■ アジア

売上高は前年同期比13.6%増の122億円、営業利益は同40.9%増の15億円となりました。タイヤの生産販売会社である中国の「杭州横浜輪胎有限公司」とフィリピンの「ヨコハマタイヤ フィリピン」の販売が伸び、増収増益となりました。

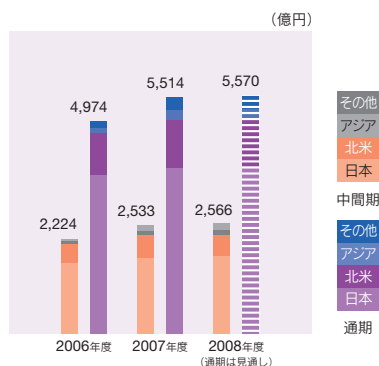
■ 北米

売上高は前年同期比6.2%減の503億円、営業利益は同46.4%減の20億円となりました。米国の景気低迷が続いており非常に厳しい状況の中タイヤ生産販売子会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」は積極的に拡販活動を行いました。売り上げは減少しました。こうした売り上げ減に加え、原材料価格の高騰などの影響により、利益も落ち込みました。

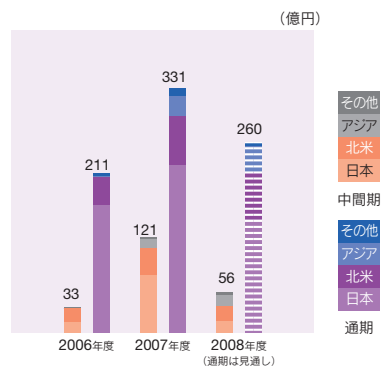
■ その他

売上高は前年同期比14.1%増の145億円、営業利益は同27.5%増の6億円となりました。ロシアのタイヤ販売会社「ヨコハマ ロシア L.L.C.」の販売が好調で、増収増益となりました。

所在地別売上高



所在地別営業利益



中国の蘇州工場が開所式を開催

中国蘇州市に建設を進めていた蘇州横浜輪胎有限公司のトラック・バス(TB)用スチールラジアルタイヤ工場が完成し、本年10月24日に同工場の敷地内で開所式を行いました。中国でのTB用タイヤの販売はこれまで日本からの輸入に依存していましたが、新工場の稼働で中国国内への供給能力が大幅に拡大します。新工場の年間生産能力は34万本で、2009年5月までにフル操業に入り、その時点で従業員数は400名になる予定です。新工場の稼働で、TB用タイヤの生産拠点は日本、米国、タイ、中国の4カ国になりました。



タイにタイヤ販売会社を設立

本年5月、タイのバンコクにタイヤ販売会社ヨコハマタイヤ セールス(タイ)を設立しました。ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ)で生産するタイヤを中心に、同国内での販売をさらに強化するのが目的です。これにより、アジアのタイヤ販売会社は台湾、韓国、中国、フィリピンと合わせて5カ国になりました。

ヨコハマタイヤ フィリピンで植樹祭

「YOKOHAMA 千年の杜」プロジェクトの一環として本年8月、乗用車用タイヤの生産・販売拠点であるヨコハマタイヤ フィリピンで植樹祭を開催。土地本来の樹種であるフタバガキ科のショレア、パラショレアなど40種、約6,000本を植樹しました。海外拠点では初めての植樹祭で、11月に中国の杭州横浜輪胎有限公司、12月にはタイのヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ)でも行う予定です。



音楽チャリティイベントの入場料・募金を寄付

本年7月、昨年に続き2回目となる音楽チャリティイベント「LIVE ecoMOTION(ライブ・エコモーション)」を渋谷C.C.Lemonホールで開催しました。入場料500円のワンコインライブで、モンキーマジック、ポニー・ピンクらの人気アーティストがソーギャラで出演。入場者は1,800人で、入場料と募金の合計約134万円を世界自然保護基金の日本支部に寄付しました。





冬のさまざまな路面状態に対応 スタッドレスタイヤ「アイスガードiG30」

温度によって変化するさまざまな冬の路面状態に対応できる乗用車用スタッドレスタイヤ「アイスガードiG30」を本年9月に発売しました。水膜で滑りやすい0℃付近のアイスバーンや氷が乾く-6℃以下のアイスバーン、シャーベット、雪道などさまざまな路面での走行性能を一段と高め、ヨコハマのスタッドレスタイヤ史上最高の氷上性能を達成。さらに氷上性能との両立が難しかったドライ性能やウェット性能も大幅に向上させています。



グリーン電力の使用を開始

当社は環境貢献活動の一環としてグリーン電力証書システムを利用し、風力や水力、バイオマスなど自然エネルギーにより発電された電力を積極的に使用していく方針です。グリーン電力証書システムは、自然エネルギーにより発電された電気の環境付加価値を「グリーン電力証書」という形で取引することで、契約電力量の分だけ地球温暖化防止などの環境改善に貢献できる仕組みです。これまでに第15回十勝24時間レース(7月開催)の横浜ゴムガレージ

やワンコイン・チャリティライブの第2回「LIVE ecoMOTION」(7月開催)、世界ツーリングカー選手権第11戦のFIA WTCC Race of Japan(10月)のヨコハマ・タイヤサービス・ガレージでグリーン電力を使用しました。

「eggアイアン」が2008年度 グッドデザイン賞を受賞

昨年9月に発売したアイアン「egg(エッグ)アイアン」が本年10月に2008年度グッドデザイン賞を受賞しました。打ちやすさと飛距離を両立させたアイアンで、既成概念にとらわれない新形状ヘッドが特徴です。



PRGR契約選手が賞金ランキングの上位に

PRGRのゴルフ用品使用契約を結んでいる矢野東選手と谷原秀人選手がそれぞれ今シーズン2勝を挙げ、賞金王ランキング上位にランクインしています。最終戦まで4試合を残した時点で、矢野東選手が2位、谷原秀人選手が3位。PRGR契約選手の賞金王獲得が期待されます。



矢野東選手



谷原秀人選手

貸借対照表

(百万円)

科目	2008年度中間期 [2008年9月30日現在]	2007年度 [2008年3月31日現在]
資産の部		
流動資産	239,370	235,237
現金及び預金	19,165	19,589
受取手形及び売掛金	102,993	115,776
商品及び製品	70,581	59,195
仕掛品	11,360	11,091
原材料及び貯蔵品	16,949	13,943
その他	19,892	16,994
貸倒引当金	△ 1,572	△ 1,352
固定資産	284,481	290,953
有形固定資産	201,118	193,527
建物及び構築物(純額)	59,330	57,883
機械装置及び運搬具(純額)	77,029	79,445
その他(純額)	64,759	56,198
無形固定資産	1,595	2,060
投資その他の資産	81,767	95,366
投資有価証券	60,429	67,780
その他	22,470	28,741
貸倒引当金	△ 1,133	△ 1,155
資産合計	523,851	526,191

(百万円)

科目	2008年度中間期 [2008年9月30日現在]	2007年度 [2008年3月31日現在]
負債の部		
流動負債	234,139	235,226
支払手形及び買掛金	90,359	87,136
一年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	—	1,000
短期借入金	98,358	88,974
未払法人税等	2,616	3,844
役員賞与引当金	38	83
その他	42,766	44,188
固定負債	117,474	109,426
社債	30,000	20,000
長期借入金	47,254	45,640
退職給付引当金	18,129	18,509
その他	22,090	25,277
負債合計	351,614	344,653
純資産の部		
株主資本	159,062	161,037
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,952	31,952
利益剰余金	92,896	94,855
自己株式	△ 4,695	△ 4,680
評価・換算差額等	8,247	15,286
その他有価証券評価差額金	16,314	19,332
為替換算調整勘定	△ 8,067	△ 4,045
少数株主持分	4,927	5,214
純資産合計	172,237	181,538
負債・純資産合計	523,851	526,191

損益計算書

(百万円)

科目	2008年度中間期	2007年度中間期
	〔2008年4月1日から 2008年9月30日まで〕	〔2007年4月1日から 2007年9月30日まで〕
売上高	256,643	253,327
売上原価	182,234	176,371
売上総利益	74,408	76,956
販売費及び一般管理費	68,794	64,838
営業利益	5,613	12,117
営業外収益	2,014	3,229
受取利息	129	130
受取配当金	1,028	913
為替差益	—	732
その他	856	1,452
営業外費用	3,805	4,558
支払利息	1,771	1,920
為替差損	1,051	—
その他	982	2,638
経常利益	3,822	10,788
特別利益	302	155
投資有価証券売却益	302	155
特別損失	1,431	295
固定資産除売却損	118	295
投資有価証券評価損	425	—
たな卸資産評価損	505	—
損害賠償金	381	—
税金等調整前中間純利益	2,693	10,648
法人税等	1,902	△ 2,512
少数株主利益	237	133
中間純利益	554	13,026

キャッシュ・フロー計算書の要旨

(百万円)

科目	2008年度中間期	2007年度中間期
	〔2008年4月1日から 2008年9月30日まで〕	〔2007年4月1日から 2007年9月30日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,241	13,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,966	△15,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,541	2,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 458	334
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,641	1,010
現金及び現金同等物の期首残高	19,530	14,812
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	2,233	477
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,122	16,300

セグメント情報

(百万円)

	外部顧客に対する売上高		営業利益	
	2008年度中間期 〔2008年4月1日から 2008年9月30日まで〕	2007年度中間期 〔2007年4月1日から 2007年9月30日まで〕	2008年度中間期 〔2008年4月1日から 2008年9月30日まで〕	2007年度中間期 〔2007年4月1日から 2007年9月30日まで〕
事業別				
タイヤ	193,825	188,747	3,200	9,044
MB	62,817	64,579	2,742	2,989
消去または全社	—	—	△ 329	83
連結	256,643	253,327	5,613	12,117
所在地別				
日本	179,584	176,167	1,573	7,911
北米	50,333	53,689	1,967	3,672
アジア	12,203	10,743	1,544	1,096
その他	14,521	12,726	551	432
消去または全社	—	—	△ 23	△ 995
連結	256,643	253,327	5,613	12,117

四半期決算の概況

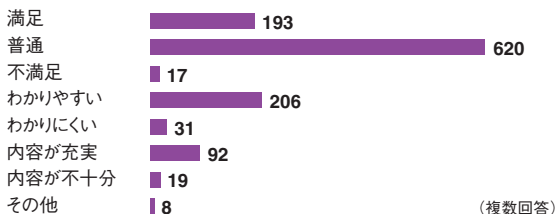
(百万円)

	2008年度			2007年度		
	第1四半期 〔2008年4月1日から 2008年6月30日まで〕	第2四半期 〔2008年7月1日から 2008年9月30日まで〕	中間期 〔2008年4月1日から 2008年9月30日まで〕	第1四半期 〔2007年4月1日から 2007年6月30日まで〕	第2四半期 〔2007年7月1日から 2007年9月30日まで〕	中間期 〔2007年4月1日から 2007年9月30日まで〕
売上高	123,147	133,495	256,643	121,602	131,724	253,327
営業利益	4,118	1,495	5,613	4,259	7,858	12,117
経常利益	6,264	△ 2,441	3,822	5,882	4,906	10,788
四半期(中間)純利益	2,909	△ 2,355	554	3,137	9,889	13,026

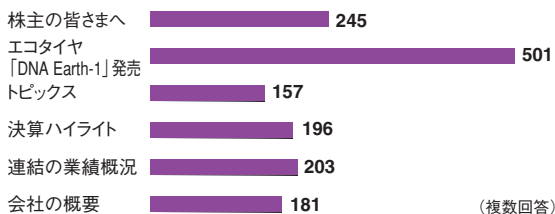
アンケートへのご協力ありがとうございました。

第132期の期末報告書でアンケートを実施し、1,028枚(回収率6.0%)のご回答をいただきました。
その集計結果の一部をご報告します。

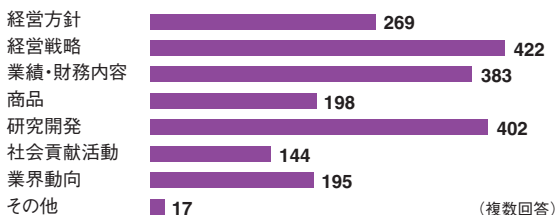
Q. 今回の期末報告書をどのように評価されますか？



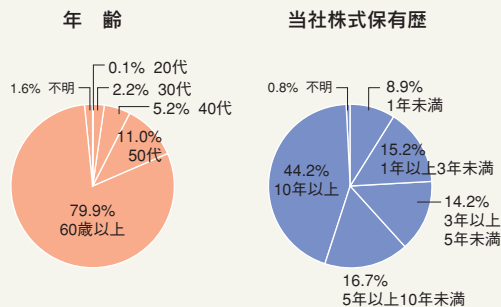
Q. 今回の期末報告書で特に興味を持たれた内容は？



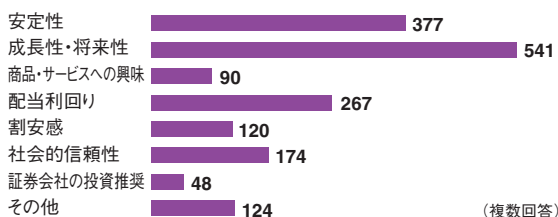
Q. 今後どのような情報の充実を望まれますか？



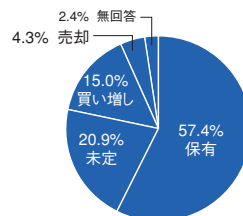
ご回答いただいた株主さまのプロフィール



Q. 当社の株式をご購入いただいた理由は？



Q. 当社の株式に対する今後の方針は？



商号	横浜ゴム株式会社 (The Yokohama Rubber Company, Limited)
設立	大正6年10月13日
資本金	38,909,146,013円
従業員数	連結: 16,762名 単独: 5,448名
本社	〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号 TEL (03) 3432-7111

主な生産拠点

●国内

平塚製造所、三重工場、三島工場、新城工場、茨城工場、尾道工場、新城南工場、平塚東工場、長野工場

●米国

ヨコハマタイヤ コーポレーション、GTYタイヤ カンパニー、サスラバー カンパニー、YH アメリカ

●アジア

ヨコハマタイヤ フィリピン、杭州横浜輪胎有限公司、ヨコハマタイヤ ベトナム、ヨコハマタイヤ マニファクチャリング(タイ)、ヨコハメラバー(タイランド)カンパニー、協機工業股份有限公司、山東横浜橡胶工業制品有限公司

営業品目

●タイヤ

乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品

●工業品

コンベヤベルト、各種ホース、防舷材、マリンホース、型物、空気パネ、タンクシール、橋梁用ゴム支承、防水材、防音・防振商品、接着剤、各種シーリング材、スポーツ用品ほか

●航空部品

航空機用燃料タンク、音響・電波製品、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、複合材製品、金属配管、継手、シーラントほか

役員

●取締役および監査役

取締役社長	南 雲 忠 信
取締役 専務執行役員	小 島 達 成
取締役 専務執行役員	山 下 隆
取締役 常務執行役員	小 林 達
取締役 常務執行役員	辛 島 紀 男
取締役 常務執行役員	鈴 木 俊 彦
取締役 執行役員	藤 原 英 雄
取締役 執行役員	川 上 欽 也
常任監査役(常勤)	弓 削 道 雄
監査役(常勤)	鈴 木 誠 一
監査役*	古 河 潤 之 助
監査役*	藤 田 讓
監査役*	古 河 直 純

* 会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

●執行役員(取締役兼務者除く)

常務執行役員	高 山 章 久
常務執行役員	田 中 孝 一
常務執行役員	福 井 隆
常務執行役員	鈴 木 伸 一
常務執行役員	高 井 星 兒
執行役員	伊 澤 俊 夫
執行役員	後 藤 祐 次
執行役員	日 座 操
執行役員	高 岡 洋 彦
執行役員	大 石 貴 夫
執行役員	小 松 滋 夫
執行役員	野 地 彦 旬
執行役員	田 中 靖

株式の状況

発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式の総数	342,598,162株 (前期末比増減なし)
株主数	16,104名 (前期末比933名減)

大株主

株主名	持株数	出資比率
朝日生命保険相互会社	27,260千株	8.0%
日本ゼオン株式会社	24,334	7.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	17,898	5.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	16,129	4.7
株式会社みずほコーポレート銀行	12,941	3.8

株式分布状況

所有者区分	株主数	株式数	株式数比率
個人・その他	15,511名	44,319千株	12.9%
金融機関	81	162,619	47.5
その他国内法人	273	75,814	22.1
外国人	238	52,459	15.3
自己株式	1	7,387	2.2
合計	16,104	342,598	100.0

配当金の推移

(年度)

	2004	2005	2006	2007	2008
中間	—	4円	4円	6円	6円
期末	8円	6円	8円	7円	7円(予定)
年間	8円	10円	12円	13円	13円(予定)

株価と株式売買高の推移



決算期	3月31日
定時株主総会	6月開催
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-78-2031
「郵便物送付先」 および「電話照会先」	
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
基準日	3月31日、その他必要により取締役会で決議し、 あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
公告方法	電子公告

電子公告のお知らせ

株券電子化制度施行に伴う特別口座開設等に関する公告を当社のホームページ(<http://www.yrc.co.jp/>)で行っております。



2009年1月5日実施の株券電子化後、以下にご注意ください

今後の手続きのお申し出先が変更になります。

■ 未払い配当金の手続き

これまで通り、株主名簿管理人にお申し出ください。

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定などの手続き

- 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けている方
→ お取引されている証券会社などにお申し出ください。
- ほふりに株券を預けていない方
→ 特別口座を開設する中央三井信託銀行株式会社(TEL: 0120-78-2031)にお申し出ください。なお、証券会社などのご本人口座への振替請求を含め、お申し出を受け付けることができるのは、2009年1月26日からとなります。

ほふりに株券を預けていない方は、以下の期間、単元未満株式の買取・買増請求のお取り扱いが変更になります。

■ 買取請求

2008年12月25日から2009年1月4日までに受け付けたものは、2009年1月26日に買取代金*をお支払いいたします。また、2009年1月5日から1月25日までの期間は受け付けを停止いたします。

*買取価格はご請求日の終値。2008年12月30日までに値が付かない場合は返却いたします。

■ 買増請求

2008年12月12日から2009年1月25日までの期間、受け付けを停止いたします。